



平成16年11月24日

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 ケー・エフ・シー

上場取引所(所属部) 大証(市場第2部)

コード番号 3420

本店所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kfc-net.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 吉田 隆興

責任者役職名 常務取締役管理統括部長 山口 宏 TEL (06) 6363 - 4188

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日 中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日) (百万円未満切捨て表示)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	7,351	(17.3)	726	(-)	742	(-)
15年9月中間期	8,884	(18.7)	563	(-)	579	(-)
16年 3月期	21,196		30		20	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,070	(-)	160	48
15年9月中間期	522	(-)	76	97
16年 3月期	128		18	95

(注) 1. 期中平均株式数 16年9月中間期 6,668,581株 15年9月中間期 6,793,192株 16年3月期 6,781,740株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	00	_____	_____
15年9月中間期	0	00	_____	_____
16年 3月期	_____	_____	11	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	19,861	3,805	19.2	573	34
15年9月中間期	20,763	4,563	22.0	672	29
16年 3月期	21,077	5,043	23.9	752	29

(注) 1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 6,636,750株 15年9月中間期 6,788,000株 16年3月期 6,704,750株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 741,300株 15年9月中間期 590,050株 16年3月期 673,300株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	21,000	100	575	11	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 86円23銭

上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向など今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想の前提となる条件その他の関連する事項につきましては、中間決算短信(連結)添付資料の8ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.		2,114,252		1,795,576		2,776,317		
2.		3,169,397		2,980,192		3,392,878		
3.		2,101,848		1,955,323		2,293,746		
4.		866,935		606,333		1,929,309		
5.		993,720		945,514		918,000		
6.		839,755		1,043,984		163,064		
7.		309,779		413,069		48,543		
8.	4,5	823,208		870,270		506,280		
9.		207,400		161,019		191,217		
流動資産合計			11,011,498	53.0	10,449,244	52.6	11,836,922	56.2
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1)	1,2	1,968,573		1,901,468		1,933,134		
(2)	2	4,088,258		4,088,258		4,088,258		
(3)	1	470,380		321,560		396,008		
有形固定資産合計			6,527,212		6,311,287		6,417,401	
2. 無形固定資産								
(1)		130,584		89,393		119,624		
(2)		87,748		20,884		54,316		
(3)		23,185		20,668		22,570		
無形固定資産合計			241,517		130,946		196,511	
3. 投資その他の資産								
(1)		1,230,156		1,316,647		781,814		
(2)		712,414		272,067		806,971		
(3)		323,774		687,230		315,931		
(4)		300,000		300,000		300,000		
(5)		570,047		623,652		517,533		
(6)		157,414		233,994		101,374		
投資その他の資産合計			2,978,977		2,965,603		2,620,876	
固定資産合計			9,747,708	47.0	9,407,837	47.4	9,234,788	43.8
繰延資産			3,958	0.0	4,208	0.0	5,708	0.0
資産合計			20,763,164	100.0	19,861,289	100.0	21,077,419	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1.		3,729,444		3,759,927		4,418,569		
2.		885,238		726,387		974,549		
3.		586,982		595,343		832,087		
4.		2,200,000		1,200,000		1,400,000		
5.	2	1,816,000		2,308,000		1,986,000		
6.	2	200,000		960,000		260,000		
7.		3,002		5,824		127,462		
8.		592,407		786,767		65,536		
9.		542,074		554,022		460,443		
			10,555,148	50.8	10,896,273	54.8	10,524,648	49.9
固定負債								
1.	2	1,100,000		410,000		1,290,000		
2.	2	4,073,000		4,045,000		3,710,000		
3.		255,980		316,106		276,945		
4.		215,516		237,783		231,916		
5.		-		150,990		-		
			5,644,496	27.2	5,159,880	26.0	5,508,861	26.2
			16,199,645	78.0	16,056,154	80.8	16,033,510	76.1
(資本の部)								
資本金								
		565,295	2.7	565,295	2.8	565,295	2.7	
資本剰余金								
1.		376,857		376,857		376,857		
			376,857	1.8	376,857	1.9	376,857	1.8
利益剰余金								
1.		141,323		141,323		141,323		
2.		4,173,000		4,173,000		4,173,000		
3.		314,637		807,159		336,765		
			3,999,685	19.3	3,507,164	17.7	4,651,088	22.0
			222,340	1.1	94,362	0.5	127,994	0.6
			600,659	2.9	738,544	3.7	677,327	3.2
			4,563,519	22.0	3,805,134	19.2	5,043,908	23.9
			20,763,164	100.0	19,861,289	100.0	21,077,419	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		5,824,711		5,316,558		12,062,167	
2. 完成工事高		3,059,850		2,035,023		9,133,965	
売上高合計		8,884,561	100.0	7,351,582	100.0	21,196,132	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価		4,327,371		4,083,414		8,968,220	
2. 完成工事原価		2,631,023		1,723,817		7,485,182	
売上原価合計		6,958,394	78.3	5,807,232	79.0	16,453,403	77.6
売上総利益							
商品売上総利益		1,497,340		1,233,144		3,093,946	
完成工事総利益		428,826		311,205		1,648,783	
売上総利益合計		1,926,166	21.7	1,544,350	21.0	4,742,729	22.4
販売費及び一般管理費		2,489,337	28.0	2,270,499	30.9	4,712,687	22.3
営業利益又は営業損失()		563,170	6.3	726,149	9.9	30,042	0.1
営業外収益	1	42,241	0.5	40,045	0.6	103,076	0.5
営業外費用	2	58,530	0.7	56,082	0.8	112,483	0.5
経常利益又は経常損失()		579,460	6.5	742,186	10.1	20,635	0.1
特別利益	3	7,012	0.1	1,409	0.0	669,943	3.1
特別損失	4,5	275,781	3.1	1,038,487	14.1	426,127	2.0
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		848,228	9.5	1,779,264	24.2	264,451	1.2
法人税、住民税及び事業税		3,733		3,744		131,446	
法人税等調整額		329,105	3.6	712,837	9.6	4,458	0.6
中間純損失() 又は当期純利益		522,856	5.9	1,070,172	14.6	128,546	0.6
前期繰越利益		208,218		263,012		208,218	
中間未処理損失()又は当期末処分利益		314,637		807,159		336,765	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原 価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却 原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原 価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価 償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く) 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年 数は次のとおりであ ります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～13年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェ ア 社内における見込利 用可能期間(5年)に基 づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
3. 繰延資産の処理 方法	社債発行費 3年にわたり毎期均等償却しております。 社債発行差金 社債の償還期間にわたり毎期均等償却しております。	社債発行費 同左 社債発行差金 同左	社債発行費 同左 社債発行差金 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金 同左	貸倒引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成15年4月1日より、執行役員制度を導入しております。制度導入にともない、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務・変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替変動・金利変動のリスクを回避し、安定した収益を確保するためにデリバティブ取引を行っており、投機的目的とする取引は行っておりません。なお、取引については各決裁権限者を定めた社内規程に基づき決裁をしており、リスク管理についてはすべて経理部門で行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。又、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は115,144千円、完成工事原価は106,500千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当中間期の工事進行基準によった完成工事高は177,018千円、完成工事原価は157,654千円であります。	完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事（工期1年以上かつ請負額1億円以上）については、工事進行基準によっております。 なお、当期の工事進行基準によった完成工事高は99,221千円、完成工事原価は77,212千円であります。
9. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったこととともない、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純損失は299,910千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が2,755千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が2,755千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「特許権」は、前中間会計期間まで、無形固定資産の「その他」として表示していましたが、前会計年度末において、その重要性が増したことから、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「特許権」は103,328千円であります。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成16年3月31日現在)																																																				
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,829,203 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,801,772 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,822,241</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,140,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,465,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505,000</td> </tr> </table>	建物	1,801,772 千円	土地	4,020,468	計	5,822,241	短期借入金	800,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	900,000	長期借入金	2,465,000	計	5,505,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,945,680 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,737,976 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,758,445</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,370,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,525,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,195,000</td> </tr> </table>	建物	1,737,976 千円	土地	4,020,468	計	5,758,445	短期借入金	400,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,370,000	1年以内に償還予定の社債	900,000	長期借入金	2,525,000	計	5,195,000	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,891,563 千円</p> <p>2.担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,768,201 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,020,468</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,788,670</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> <td>1,210,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内に償還予定の社債</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>850,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,490,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,150,000</td> </tr> </table>	建物	1,768,201 千円	土地	4,020,468	計	5,788,670	短期借入金	400,000 千円	1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000	1年以内に償還予定の社債	200,000	社債	850,000	長期借入金	2,490,000	計	5,150,000
建物	1,801,772 千円																																																					
土地	4,020,468																																																					
計	5,822,241																																																					
短期借入金	800,000 千円																																																					
1年以内に返済予定の長期借入金	1,140,000																																																					
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																					
社債	900,000																																																					
長期借入金	2,465,000																																																					
計	5,505,000																																																					
建物	1,737,976 千円																																																					
土地	4,020,468																																																					
計	5,758,445																																																					
短期借入金	400,000 千円																																																					
1年以内に返済予定の長期借入金	1,370,000																																																					
1年以内に償還予定の社債	900,000																																																					
長期借入金	2,525,000																																																					
計	5,195,000																																																					
建物	1,768,201 千円																																																					
土地	4,020,468																																																					
計	5,788,670																																																					
短期借入金	400,000 千円																																																					
1年以内に返済予定の長期借入金	1,210,000																																																					
1年以内に償還予定の社債	200,000																																																					
社債	850,000																																																					
長期借入金	2,490,000																																																					
計	5,150,000																																																					
<p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ</td> <td>221,396 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>29,599</td> </tr> </table>	株式会社 アール・シー・アイ	221,396 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	29,599	<p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ</td> <td>393,850 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>15,728</td> </tr> </table>	株式会社 アール・シー・アイ	393,850 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	15,728	<p>3.保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1)関係会社の仕入債務に対する保証</p> <table> <tr> <td>株式会社 アール・シー・アイ</td> <td>438,571 千円</td> </tr> <tr> <td>カーボフォル・ジャパン株式会社</td> <td>54,588</td> </tr> </table>	株式会社 アール・シー・アイ	438,571 千円	カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588																																								
株式会社 アール・シー・アイ	221,396 千円																																																					
カーボフォル・ジャパン株式会社	29,599																																																					
株式会社 アール・シー・アイ	393,850 千円																																																					
カーボフォル・ジャパン株式会社	15,728																																																					
株式会社 アール・シー・アイ	438,571 千円																																																					
カーボフォル・ジャパン株式会社	54,588																																																					
<p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4.消費税等の取扱い 同左</p>	<p>4.</p>																																																				
<p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 169,370 千円</p>	<p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 287,892 千円</p>	<p>5.ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 85,398 千円</p>																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,430 千円 受取配当金 8,732 仕入割引 1,563 受取家賃 10,065</p> <p>破産債権配当金 1,141 保険解約返戻金 5,290</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,990 千円 受取配当金 6,760 仕入割引 6,982 受取家賃 13,435</p> <p>破産債権配当金 548</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,655 千円 受取配当金 13,819 仕入割引 7,030 受取家賃 20,193</p> <p>破産債権配当金 1,351 保険解約返戻金 18,174</p>
<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 42,049 千円 社債利息 12,253</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 39,368 千円 社債利息 11,905</p>	<p>2. 営業外費用のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>支払利息 80,610 千円 社債利息 24,069</p>
<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 908 千円 貸倒引当金戻入益 5,659</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 1,409 千円</p>	<p>3. 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 (機械装置) 1,843 千円 投資有価証券売却益 499,569 ゴルフ会員権売却益 1,198 貸倒引当金戻入益 27,332 営業譲渡益 140,000</p>
<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 (機械装置) 651 千円 固定資産除却損 (建物附属設備) 1,935 1,226 (機械装置) 697 (工具器具備品) 11 子会社株式評価損 261,449</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 (機械装置) 4,252 千円 4,217 (工具器具備品) 35 投資有価証券評価損 7,773 貸倒引当金繰入額 134,040 子会社株式評価損 534,904 減損損失 299,910 特別瑕疵補修損失 10,180 商品評価損 35,764</p>	<p>4. 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損 (機械装置) 651 千円 固定資産除却損 (建物) 4,762 1,226 (機械装置) 3,524 (工具器具備品) 11 役員退職慰労金 6,345 前期損益修正損 36,760 ゴルフ会員権評価損 5,400 子会社株式評価損 261,449 貸倒引当金繰入額 7,329 特別瑕疵補修損失 103,429</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																		
<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 109,826 千円 無形固定資産 45,006</p> <p>7 . 売上高の季節的変動 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいと、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>5 . 減損損失 減損損失を認識するにあたり、当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングを行っております。 ノルメット事業部と特需関連事業部は、市場開拓の遅れ等により、将来キャッシュ・フロー見積期間にわたって回収可能性が認められないため、同部門に係る資産グループの帳簿価格を回収可能性価額まで減額し当該減少額を次のとおり減損損失として特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="646 645 1000 902"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ノルメット事業部 (東京都港区)</td> <td rowspan="2">トンネル掘削用吹付機械等</td> <td>機械装置</td> <td>25,103</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>253,092</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">特需関連事業部 (大阪市北区)</td> <td rowspan="3">光触媒技術等</td> <td>機械装置</td> <td>1,156</td> </tr> <tr> <td>特許権</td> <td>19,270</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,287</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、取引事例価格を基準に評価しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 82,626 千円 無形固定資産 45,006</p> <p>7 . 売上高の季節的変動 同左</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103	リース資産	253,092	特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156	特許権	19,270	その他	1,287	<p>5 .</p> <p>6 . 減価償却実施額 有形固定資産 220,761 千円 無形固定資産 90,013</p> <p>7 .</p>
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																	
ノルメット事業部 (東京都港区)	トンネル掘削用吹付機械等	機械装置	25,103																	
		リース資産	253,092																	
特需関連事業部 (大阪市北区)	光触媒技術等	機械装置	1,156																	
		特許権	19,270																	
		その他	1,287																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>626,225</td> <td>242,831</td> <td>383,394</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>152,910</td> <td>132,344</td> <td>20,565</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>779,135</td> <td>375,176</td> <td>403,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	626,225	242,831	383,394	工具器具備品	152,910	132,344	20,565	合計	779,135	375,176	403,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>687,155</td> <td>345,973</td> <td>235,592</td> <td>105,589</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>56,956</td> <td>36,506</td> <td>-</td> <td>20,449</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>744,112</td> <td>382,480</td> <td>235,592</td> <td>126,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	千円	機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589	工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449	合計	744,112	382,480	235,592	126,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>660,425</td> <td>304,890</td> <td>355,535</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>104,835</td> <td>83,917</td> <td>20,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>765,261</td> <td>388,807</td> <td>376,453</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	660,425	304,890	355,535	工具器具備品	104,835	83,917	20,918	合計	765,261	388,807	376,453
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円																																																																
機械装置	626,225	242,831	383,394																																																																
工具器具備品	152,910	132,344	20,565																																																																
合計	779,135	375,176	403,959																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																															
	千円	千円	千円	千円																																																															
機械装置	687,155	345,973	235,592	105,589																																																															
工具器具備品	56,956	36,506	-	20,449																																																															
合計	744,112	382,480	235,592	126,039																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
	千円	千円	千円																																																																
機械装置	660,425	304,890	355,535																																																																
工具器具備品	104,835	83,917	20,918																																																																
合計	765,261	388,807	376,453																																																																
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 125,922 千円 1年超 278,037 合計 403,959	同左 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 141,039 千円 1年超 220,592 合計 361,632 リース資産減損勘定の残高 235,592 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 127,286 千円 1年超 249,167 合計 376,453																																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 75,239 千円 減価償却費相当額 75,239 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 121,675 千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 121,675 減損損失 235,592 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 152,435 千円 減価償却費相当額 152,435 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 672円 29銭	1株当たり純資産額 573円 34銭	1株当たり純資産額 752円 29銭
1株当たり中間純損失金額 76円 97銭	1株当たり中間純損失金額 160円 48銭	1株当たり当期純利益金額 18円 95銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額
<p>つきましては、ストックオプション制度による自己株式残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		

(注) 1株当たり中間純損失金額又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間純損失金額 () 又は 当期純利益金額			
中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	522,856	1,070,172	128,546
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与 金)	- (-)	- (-)	- (-)
普通株式に係る中間純損失 () 又は当期純利益 (千円)	522,856	1,070,172	128,546
期中平均株式数 (株)	6,793,192	6,668,581	6,781,740
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成12年6月22日開催の 第36回定時株主総会決議 に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株	平成12年6月22日開催の 第36回定時株主総会決議 に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 352,000株	平成12年6月22日開催の 第36回定時株主総会決議 に基づくストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 372,000株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>子会社貸付金の資本組入れ 当社は、平成15年11月14日開催の取締役会において、当社連結子会社ジョンレイン オブ ホイック社への貸付金に関し、同社資本金への組入れを決議致しました。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 組入れの理由 自己資本の充実を図るものであります。2. 資本金の総額 150,000スターリングポンド3. 資本組入額 500,000スターリングポンド4. 資本組入日 平成15年12月15日 なお、資本金への組入れにつきましては、平成15年12月15日開催のジョンレイン オブ ホイック社臨時株主総会において、承認可決され、無議決権配当優先株式として増資されました。		

7. 役員の異動

該当事項はありません。